



YAMADA CONSULTING GROUP

第33期 報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

山田コンサルティンググループ株式会社

証券コード：4792

1.

健全な価値観

私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

健全な心・健全な価値観を持ち維持し続ける組織だけが世の中に存在する意義があると信じ、我々は「健全な価値観」を最も重要な基本理念として位置付け保持し続ける。

何が健全であり何が健全でないかの基準をシンプルに示すことは難しいが、それは広く社会全体に肯定されるものでなければならず、悪や、小手先の小賢しい行動、自己の利益を追うために他を利用する行動等を心から嫌う価値観であり、個々の良心から湧き出る価値観である。我々が「健全な価値観」を失い、自己や我々の組織の利だけを計る行動をとるならば、その組織は即座に解体すべきである。

2.

社会貢献

私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

顧客の成長・発展は我々にとって大きな喜びである。我々は、常に顧客の立場に立って物を考え専門サービスを提供し、顧客の発展に尽くす。

故に、グループメンバーは定式的形式的な役務提供だけでは決して満足せず、高度の専門知識と強い責任感を持って顧客に対しアドバイスし、役務提供を行い、もって顧客の発展ひいては社会発展に貢献するものである。常に発展する又は前進する意欲を持った顧客（企業）は我々にとって大切な仲間である。

3.

個と組織の成長

私たちは、個と組織の成長と調和をめざし高い目標を掲げる個を尊重します。

個人の成長と組織の成長は相互に強く貢献し合う。故に、社会性・大人性の備わった、高い目標を掲げ、その目標実現に向けて努力する個人とその個性を尊重し、その個人の成長とともに喜ぶ。また、仕事は重要なものではあるが、個々の人生にとっては最終目標ではないのであるから、我々の組織は常に個と組織の調和を実現目標とする。

個を尊重し、個の成長を実現するためには組織とともに成長しなければならない。故に我々は組織自体の成長も重要な目的と認識する。



代表取締役社長

増田 慶作

■第33期（2022年3月期）連結業績

当期の連結業績は、売上高は前期比4.3%減の146億4千5百万円、売上原価は同36.2%減の22億1百万円となりました。

売上高及び売上原価が前期比減少した要因は、投資・ファンド事業において、前期は投資先株式売却等により売上高26億1千9百万円、売上原価19億1千6百万円であったのに対して、当期は投資先株式売却等により売上高6億3千7百万円、売上原価4億7千2百万円であったことによるものであります。

売上総利益は、経営コンサルティング事業の業績が順調であったことから、同4.9%増の124億4千4百万円となり、営業利益は同11.0%増の25億1百万円、経常利益は同10.7%増の25億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同23.0%増の17億1千6百万円となりました。

■第34期（2023年3月期）通期連結業績見通し及び配当予定

第34期（2023年3月期）の通期連結業績は、売上高166億8千万円、営業利益27億円、経常利益26億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億7千万円を見込んでおります。

配当につきましては、「高水準かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。具体的指標としては連結配当性向50%を上限とすることとしておりますが、これに少なくともDOE（株主資本配当率）5%を目標に安定配当とする指標を加え、当社グループ全体の利益水準及び財政状態等を総合的に勘案しながら配当額を決定しております。

上記方針に基づき、第34期（2023年3月期）の配当は、中間配当

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第33期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）の報告書をお届けするにあたり、本年6月23日開催の第33回定時株主総会において全ての議案のご承認をいただきましたことをご報告し御礼申し上げますとともに、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

を1株当たり23円、期末配当を1株当たり24円、年間合計1株当たり47円を予定しております。

■事業別の今後の見通しと取り組み状況

①経営コンサルティング事業

①経営コンサルティング（持続的成長、DX、組織戦略、コーポレートガバナンス）

成長戦略を実現するためのM&A戦略立案及び実行、サステナビリティ経営に関連したニーズが増加しており、また、働き方の変化や労働市場の変化に伴い、組織戦略及びDXに関するコンサルティングの相談が増えております。

変化する顧客ニーズへの対応を強化するべく役務の開発、また当該分野の社内におけるナレッジ共有のシステム開発と実装及び、人材採用・育成による人員増強を図ってまいります。

②事業再生コンサルティング

企業の本業（PL）改善、及び財務安定化へのニーズの高まりに伴い、金融機関からの紹介件数は、堅調に推移しております。また、企業の資金繰り状況によっては、スポンサー型のM&A（事業再生型M&A）へのニーズも今後高まってくるものと想定しております。

本業（PL）改善や事業再生型M&Aへの支援ニーズに応えるべく人員増強し体制を整えるとともに、顧客経営者に常に寄り添い、当社の強みである総合力を発揮したサービスを提供してまいります。

③M&Aアドバイザー

現状、M&Aに関するコンサルティングニーズは引き続き高く、足元の引き合い件数は増加しております。今後は事業再生型M&Aや大手企業におけるノンコア事業売却ニーズもさらに増加していくものと見込まれます。

M&Aアドバイザーサービスの差別化・競争力向上のため、M&Aを単なる会社の売買と捉えることなく、経営コンサルティング役務の1つとして、会社の成長・生き残り、地域経済の活性化、業界の再編等、様々な形でサービスを提供しております。相談から実行に至るまで長期間を要するものの、当社の従来からの強みであるコンサルティング機能を発揮し、様々な選択肢を提供することで、経営者・企業に寄り添うサービスを丁寧に実行してまいります。

④事業承継コンサルティング

事業承継に関する相談及び受注件数は、コロナ禍前の状況まで回復し、堅調に推移しております。

事業承継はオーナー企業を中心とする企業経営者の根幹的な課題であり、事業承継の課題解決を通じて、持続的成長、M&A、事業・資産ポートフォリオとしての国内外における不

動産活用、その他海外における事業展開などあらゆる経営課題の相談に繋がると認識しております。そのためには、本社及び各地方拠点に配置している事業承継に携わるコンサルタントが、高品質の事業承継支援役務を提供することと、事業承継以外の幅広い役務の知見を持つことが必須であり、全社横断的な人材採用・育成をすすめております。高品質の事業承継支援役務をきっかけとした顧客（経営者等）との密接な関係をもとに、経営やオーナー経営者の資産に関するあらゆる相談に対応し貢献することで、収益基盤を強化してまいります。

⑤海外事業コンサルティング

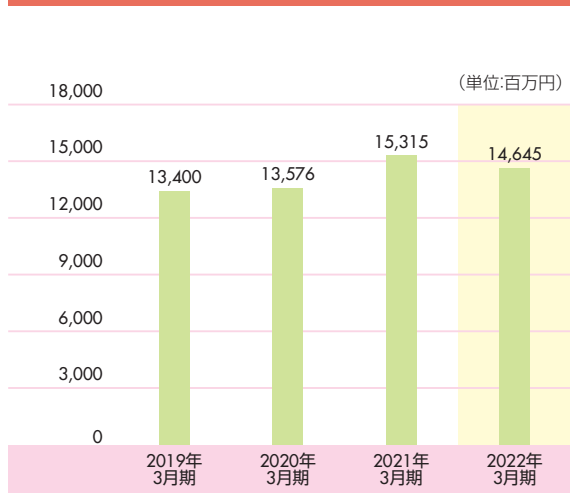
引き続き日系企業の海外展開を図る際の成長戦略策定からM&A・トランザクションサービスに至るまで、一貫通貫した役務を提供してまいります。クライアントの日本拠点（親会社等）と海外拠点のいずれからでも支援できるよう、当社の各海外拠点のコンサルタントの連携と、均質サービスの提供を強化してまいります。

(2) 不動産コンサルティング事業

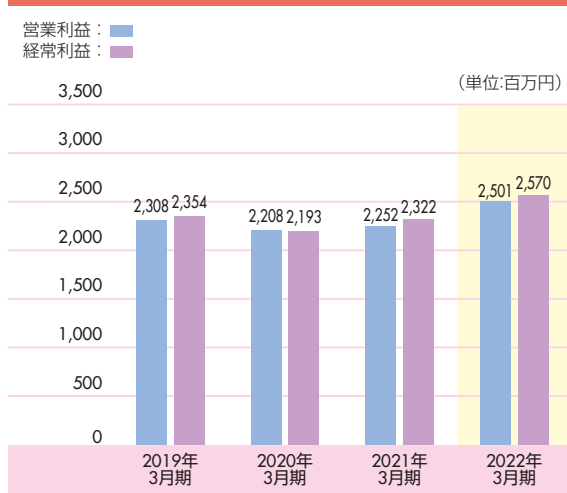
実需向け不動産及び投資用不動産は、ともに活発な取引が行わ

連結財務ハイライト

売上高



営業利益／経常利益



れている一方で、先行き不透明な情勢に将来の不安を感じる顧客も多く、提携会計事務所から売却相談や不動産の総合的な相談が増加傾向にあります。

今後も提携会計事務所及び当社のコンサルティング部門との密な連携により、顧客の不動産に関する課題解決に注力してまいります。

(3) 教育研修・F P関連事業

集合研修・WEB研修とともに各企業の研修ニーズは多様化してきておりますので、より効果的な研修を提供するために、研修方法やカリキュラムをカスタマイズすることにより、受注率を上げる営業活動を推進してまいります。

相続手続サポート業務については、既存の紹介元である金融機関に加えて、相続発生前の潜在顧客の囲い込みが見込める高齢者向け介護施設等との連携等、新規の受注チャネルの開拓にも注力してまいります。

(4) 投資・ファンド事業

今後も、各企業における事業構造見直しの動きに連動した資本

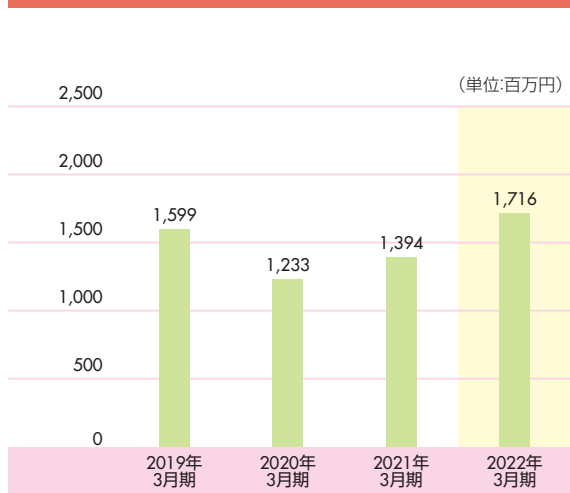
構成の再構築ニーズ、株式の資金化ニーズが増加するものと予想しております。引き続き、優良な未上場企業に対する新規投資案件の発掘に注力し、投資を検討してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

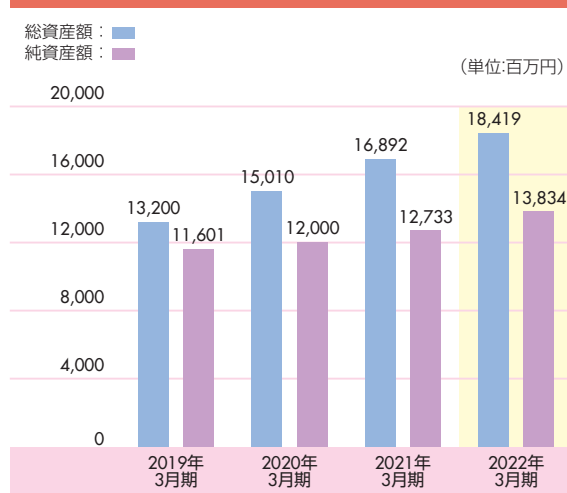
第34期（2023年3月期）通期連結業績予想

	第33期 (2022年3月期)	第34期 (2023年3月期) 通期業績予想
売上高	(百万円) 14,645	16,680
営業利益	(百万円) 2,501	2,700
経常利益	(百万円) 2,570	2,660
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円) 1,716	1,770
1株当たり当期純利益	(円) 90.27	93.04

■ 親会社株主に帰属する当期純利益



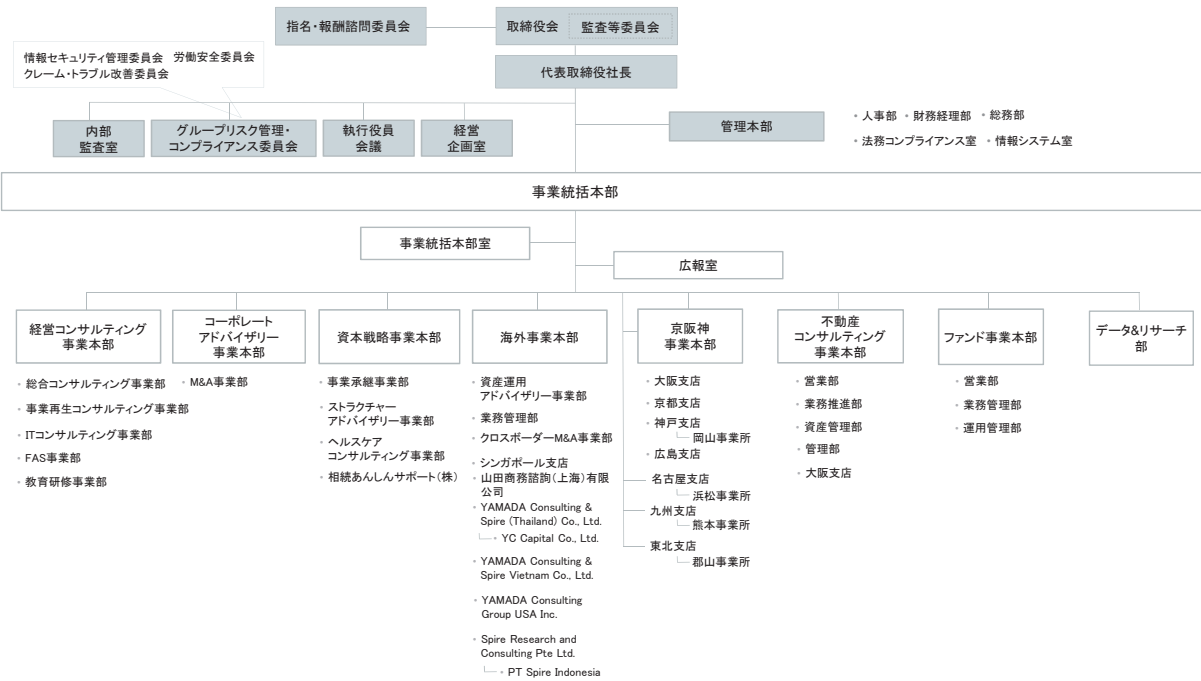
■ 総資産額／純資産額



山田コンサルティンググループは、「経営コンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「教育研修・FP関連事業」「投資・ファンド事業」の4つの事業を行っております。

山田コンサルティンググループの総人員は2022年6月1日現在954名です。

山田コンサルティンググループ株式会社（2022年6月1日現在）



■ 経営コンサルティング事業

持続的成長コンサルティング、事業承継コンサルティングが順調で増収増益

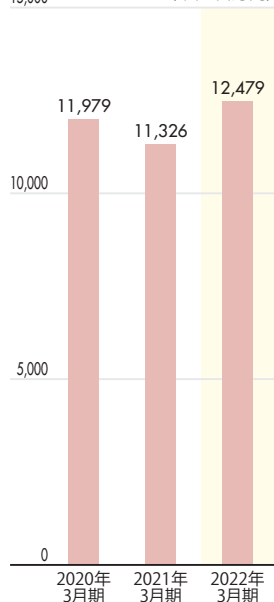
■ 売上高構成比

84.3%



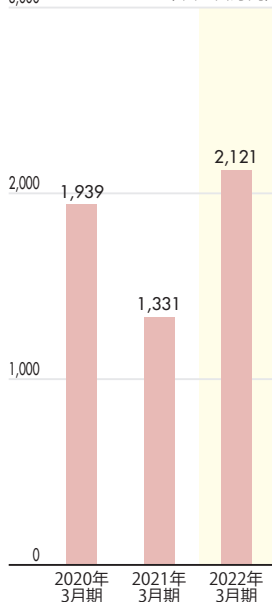
■ 売上高

(単位:百万円)



■ 営業利益

(単位:百万円)



経営コンサルティング事業の業績は、売上高12,479百万円（前期比10.1%増）、売上総利益11,218百万円（同10.2%増）、営業利益2,121百万円（同59.3%増）となりました。

持続的成長コンサルティングにおいては多様なニーズが顕在化しており、新規の引き合い・受注が順調に推移いたしました。M&Aコンサルティングは受注済案件について順調に進捗・クロージングいたしました。また、事業承継コンサルティングは、ニーズが引き続き高く、相談及び受注件数は堅調に推移いたしました。

経営コンサルティングは、成長戦略を実現するためのM&A戦略立案及び実行、サステナビリティ経営に関連したニーズが増加しています。また、働き方の変化や労働市場の変化に伴い、組織戦略コンサル及びDXコンサルの相談が増えております。

M&Aアドバイザーは、2023年3月期初時点の引き合い・受注件数は、2022年3月期初比約40%増と増加傾向にあり、今後は事業再生型M&Aや大手企業におけるノンコア事業売却ニーズもさらに増加していくものと見込まれます。

事業承継コンサルティングは、事業承継に関する相談及び受注件数がコロナ禍前の状況まで回復し、堅調に推移しております。個別の顧客対応においては、対面・WEBの面談を併用することで、コロナ禍前と変わらない、あるいはより効率的で密度の高いコミュニケーションを行い、引き続き提案機会を増やしてまいります。

■ 事業内容

あらゆる経営課題をスピーディーに解決するコンサルティング集団として、現場主義による実効性にこだわったサービスを提供し、全方位的に企業を支援します。

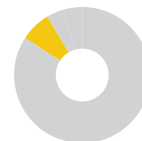
- 経営コンサルティング
- M&Aアドバイザー
- (持続的成長、DX、組織戦略、コーポレートガバナンス)
- 事業承継コンサルティング
- 事業再生コンサルティング
- 海外事業コンサルティング
- 市場リサーチ

■ 不動産コンサルティング事業

大型不動産売買仲介案件を受注できた一方で、人員増加等により販管費が増加し、営業利益は減益

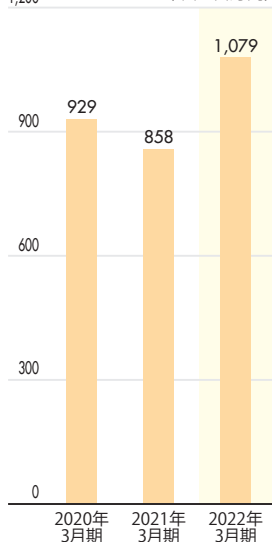
■ 売上高構成比

7.3%



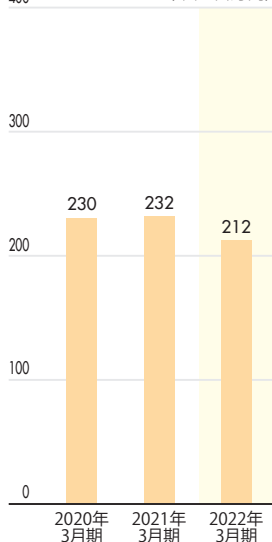
■ 売上高

(単位:百万円)



■ 営業利益

(単位:百万円)



不動産コンサルティング事業の業績は、売上高1,079百万円（前期比25.7%増）、売上総利益654百万円（同8.6%増）、営業利益212百万円（同8.3%減）となりました。

大型不動産売買仲介案件を受注できたこと、及び提携会計事務所へのアプローチ強化により案件相談が増加傾向となってきたことから前期比増収となりましたが、人員増加等による販売費及び一般管理費が前期比増加したことから、営業利益は減益となりました。

実需向け不動産及び投資用不動産は、ともに活発な取引が行われています。一方で、先行き不透明な情勢に将来の不安を感じる顧客も多く、提携会計事務所から売却相談や不動産の総合的な相談が増加傾向にあります。短期間で受注に至るものがある一方で、案件相談から受注までに長期間要するものもあり、状況を見極めながら機動的に対応してまいります。

各コンサルティング部門との密な連携により、顧客の不動産に関する課題解決に注力してまいります。

事業内容

お客様が保有する資産の調査・分析をはじめ不動産の売買・賃貸仲介、賃貸管理、不動産有効活用の提案等、多岐にわたるご相談にワンストップで対応します。

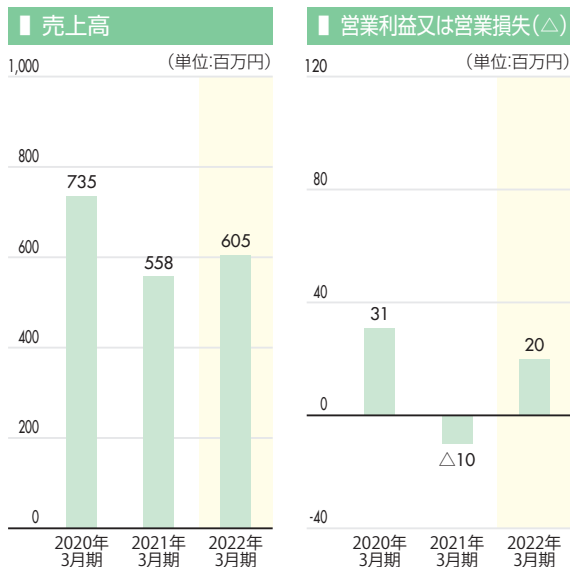
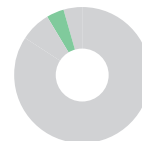
- 不動産仲介業務
- 相続税物納サポート
- 不動産有効活用
- 資産分析
- 不動産顧問
- 不動産賃貸仲介・管理業務

教育研修・FP関連事業

企業の研修ニーズの多様化に対応することにより、営業利益を確保

■ 売上高構成比

4.1%



教育研修・FP関連事業の業績は、売上高605百万円（前期比8.4%増）、売上総利益408百万円（同6.0%増）、営業利益20百万円（前期は営業損失10百万円）となりました。

集合研修・WEB研修とともに各企業の研修ニーズの多様化に対応することにより、営業利益を確保することができました。

集合研修・WEB研修とともに各企業の研修ニーズは多様化してきております。より効果的な研修を提供するために、研修方法やカリキュラムをカスタマイズすることにより、受注率を上げる営業活動を推進してまいります。また、研修効果の見える化を目的としたシステムによる学習サポート機能を拡充し、商品の差別化を図ってまいります。

相続手続サポート業務（「相続あんしんサポート」）は、足元の紹介・受注件数はコロナ禍前の状況に戻りつつあります。既存の紹介元である金融機関に加えて、相続発生前の潜在顧客の囲い込みが見込める高齢者向け介護施設等との連携等、新規の受注チャネルの開拓にも注力し、売上拡大を図ってまいります。

事業内容

教育研修

FP教育・社員研修を柱とした教育研修事業を展開しています。専門性の高い講師ネットワークを活かしながら、気づきの多い体験型プログラムを構築し、企業の人づくりを支援します。

- FP教育研修
- マネジメント研修
- ライフプラン研修
- ビジネススキル研修
- 営業スキル研修
- 確定拠出年金（DC導入・継続）教育

相続あんしんサポート株式会社〈相続手続サポート〉

相続発生後に生じる様々な申請や手続きなど、お客様の抱える悩みを解決に導きます。

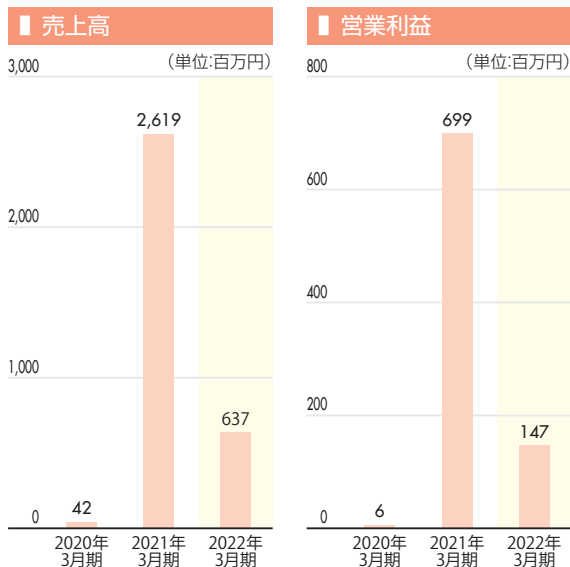
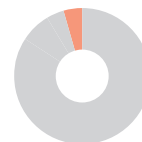
- 相続手続サポート業務（「相続あんしんサポート」）

■ 投資・ファンド事業

ファンド投資先からの受取配当金収入・投資株式売却により、
営業利益を確保

■ 売上高構成比

4.3%



投資・ファンド事業の業績は、売上高637百万円（前期比75.6%減）、売上総利益165百万円（同76.5%減）、営業利益147百万円（同78.8%減）となりました。

前期比減収減益となったものの、ファンド投資先からの受取配当金収入、投資株式売却によるキャピタルゲインがあったことから、営業利益を確保することができました。

・ 2022年3月末投資残高3,965百万円（6件）

今後も、各企業における事業構造見直しの動きに連動した資本構成の再構築ニーズ、株式の資金化ニーズが増加するものと予想しております。このようなニーズの高まりを受け、昨年7月に新設したキャピタルソリューション四号ファンドに続き、昨年11月に山田コンサルティング壱号ファンドを新設いたしました。引き続き、優良な未上場企業に対する新規投資案件の発掘に注力し、投資を検討してまいります。

また、既投資先についても、定期的なモニタリング活動を継続してまいります。

■ 事業内容

キャピタルソリューション株式会社

優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートする「事業承継ファンド」の設立・運営を行っております。

- 事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの設立・運営

連結財務諸表

■要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (2022年3月31日)	前 期 (2021年3月31日)
(資産の部)		
流 動 資 産	16,320,434	14,240,397
固 定 資 産	2,098,930	2,652,294
有 形 固 定 資 産	472,275	450,478
無 形 固 定 資 産	118,462	157,972
投資その他の資産	1,508,192	2,043,843
資 産 合 計	18,419,364	16,892,691
(負債の部)		
流 動 負 債	4,500,360	4,079,624
固 定 負 債	84,580	80,014
負 債 合 計	4,584,941	4,159,638
(純資産の部)		
株 主 資 本	13,531,266	12,546,218
その他の包括利益累計額	100,035	31,542
新 株 予 約 権	34,447	30,919
非 支 配 株 主 持 分	168,672	124,372
純 資 産 合 計	13,834,422	12,733,052
負 債 純 資 産 合 計	18,419,364	16,892,691

■要約連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	前 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売 上 高	14,645,401	15,315,397
売 上 原 価	2,201,251	3,455,597
売 上 総 利 益	12,444,149	11,859,799
販売費及び一般管理費	9,942,545	9,607,655
営 業 利 益	2,501,604	2,252,144
営 業 外 収 益	113,277	118,440
営 業 外 費 用	44,017	48,373
経 常 利 益	2,570,864	2,322,211
特 別 利 益	—	27,351
特 別 損 失	—	374,478
税金等調整前当期純利益	2,570,864	1,975,084
法人税、住民税及び事業税	789,960	544,463
法 人 税 等 調 整 額	25,005	21,179
当 期 純 利 益	1,755,898	1,409,442
非支配株主に帰属する当期純利益	39,835	15,176
親会社株主に帰属する当期純利益	1,716,063	1,394,265

■要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	前 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,104	3,315,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,299	23,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765,212	767,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,199	32,455
現金及び現金同等物の増減額	△532,208	4,139,119
現金及び現金同等物の期首残高	10,195,034	6,055,915
現金及び現金同等物の期末残高	9,662,826	10,195,034

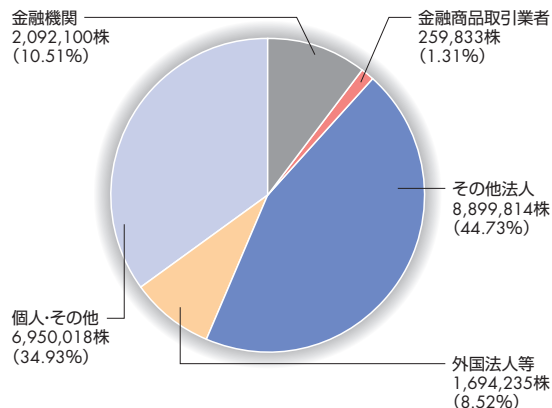
株式の状況（2022年3月31日現在）

発行可能株式総数……………62,800,000株
 発行済株式の総数……………19,896,000株
 株 主 数……………5,884名
 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	7,043,200株	37.02%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,465,900	7.70
光 通 信 株 式 会 社	1,358,800	7.14
NORTHERN TRUST CO. [AVFC] RE FIDELITY FUNDS	866,100	4.55
宮 崎 信 次	463,300	2.43
和 田 成 史	367,000	1.92
山 田 コ ン サ ル 社 員 持 株 会	334,700	1.75

(注1) 当社は自己株式を872,989株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 (注2) 持株比率は自己株式872,989株を控除して計算しております。

■所有株式数別株式分布

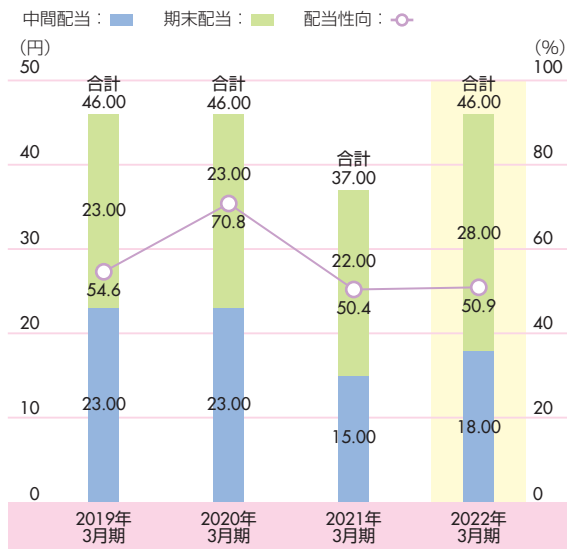


■配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、「高水準かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

この基本方針の下、具体的な指標としては、連結配当性向50%を上限とすることとしておりますが、これに、少なくともDOE（株主資本配当率）5%を目途に安定配当とする指標を加え、当社グループ全体の利益水準及び財政状態等を総合的に勘案しながら中間配当額及び期末配当額を決定しております。

■配当金の推移



国内・海外拠点（2022年6月1日現在）

国内



海外

シンガポール

- シンガポール支店
- Spire Research and Consulting Pte. Ltd.
(シンガポール・インドネシア・マレーシア・インド
・中国（上海）・ベトナム・韓国で事業展開）

中国(上海)

- 山田商務諮詢(上海)有限公司(現地法人)

タイ(バンコク)

- YAMADA Consulting & Spire(Thailand)Co., Ltd.
(現地法人)
- YC Capital Co., Ltd. (現地法人)

ベトナム(ホーチミン、ハノイ)

- YAMADA Consulting & Spire Vietnam Co., Ltd.
(現地法人)

アメリカ(ロサンゼルス)

- YAMADA Consulting Group USA Inc. (現地法人)

会社概要

所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館 TEL：03-6212-2500																
設立	1989年7月																
役員	(2022年6月23日現在) <table> <tr> <td>取締役会長</td><td>西口泰夫</td></tr> <tr> <td>代表取締役社長</td><td>増田慶作</td></tr> <tr> <td>専務取締役 事業統括本部長</td><td>辻剛</td></tr> <tr> <td>取締役 経営企画担当兼広報担当</td><td>布施麻記子</td></tr> <tr> <td>取締役 管理本部長</td><td>首藤秀司</td></tr> <tr> <td>社外取締役（常勤監査等委員）</td><td>永長正士</td></tr> <tr> <td>社外取締役（監査等委員）</td><td>山崎達雄</td></tr> <tr> <td>社外取締役（監査等委員）</td><td>岩品信明</td></tr> </table>	取締役会長	西口泰夫	代表取締役社長	増田慶作	専務取締役 事業統括本部長	辻剛	取締役 経営企画担当兼広報担当	布施麻記子	取締役 管理本部長	首藤秀司	社外取締役（常勤監査等委員）	永長正士	社外取締役（監査等委員）	山崎達雄	社外取締役（監査等委員）	岩品信明
取締役会長	西口泰夫																
代表取締役社長	増田慶作																
専務取締役 事業統括本部長	辻剛																
取締役 経営企画担当兼広報担当	布施麻記子																
取締役 管理本部長	首藤秀司																
社外取締役（常勤監査等委員）	永長正士																
社外取締役（監査等委員）	山崎達雄																
社外取締役（監査等委員）	岩品信明																
ホームページ	https://www.yamada-cg.co.jp/																
人員	954名（2022年6月1日現在、グループ総人員）																

株主ご優待 (100株以上保有の株主様)

書籍の贈呈（有効期限：2022年9月30日まで）

100株以上保有の株主様につきましては、次の書籍のうち、ご希望の品をお1つ贈呈いたします。同封の「株主ご優待申込書はがき（アンケート付き）」に記載しております品番号に○を記入し、「株主ご優待申込書はがき（アンケート付き）」をご投函くださいますようお願いいたします。なお、お申込みいただいた書籍につきましては、2022年7月下旬より順次発送いたします。

1. 「2022年度 税制改正のポイントと解説」 及び「FP FILE 2022」



①



②

①2022年度の税制改正について、改正内容とポイントの分かり易い解説をコンパクトにまとめた小冊子。

②FP実務に役立つ、各種税金の早見表や速算表・金利計算などをコンパクトにまとめたビジネス手帳サイズの冊子。

山田コンサルティンググループ(株)

2. 令和4年度版 税務インデックス



関係法令と通達を有機的に結合し、表組みでより見易く税務の知識を得られるように構成した書籍。

執筆者 税理士法人山田&パートナーズ

編著 税務研究会

税務研究会出版局

■ ホームページのご案内

<https://www.yamada-cg.co.jp/>

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。



ホーム



IR情報

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

単元株式数(売買単位) 100株

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

郵 送 先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場金融商品取引所 東京証券取引所プライム市場 (証券コード4792)

公 告 掲 載 URL <https://www.yamada-cg.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、
日本経済新聞に公告いたします。)

【ご案内】

(1) 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

(2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

(3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。